

「宿泊施設の人材確保の取り組み実態」アンケート調査

2026年3月6日

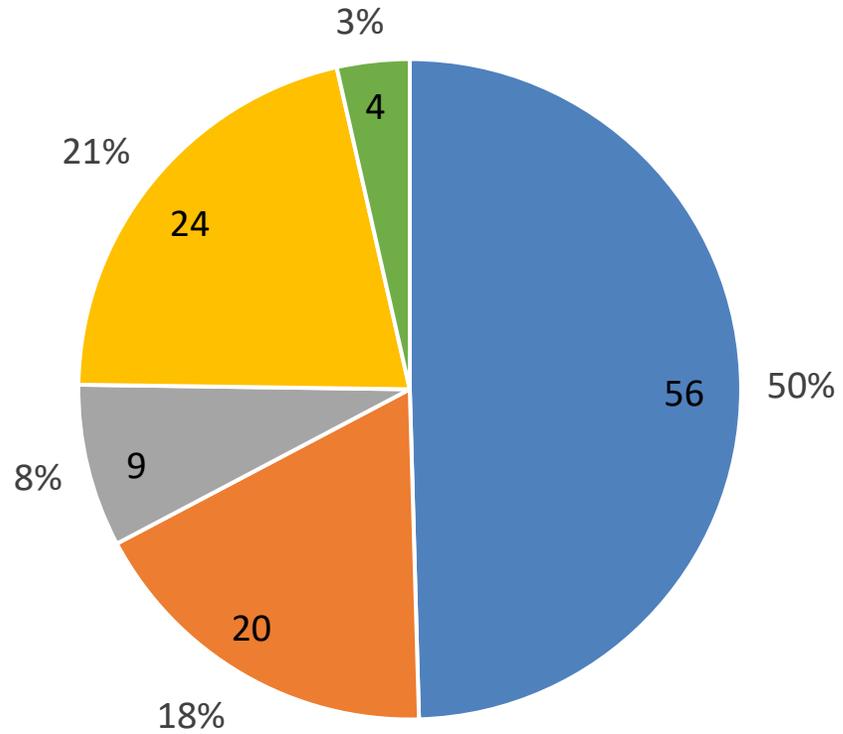
一般社団法人 宿泊施設関連協会

帝国データバンクの昨年10月の調査によりますと、旅館・ホテルの59%が非正規社員不足と回答しており、全51業種中で最も深刻な状況にあることが浮き彫りとなりました。

現場での業務維持さえ困難な事例が増えつつある今、各施設様がどのように人材確保に取り組まれているか、また雇用形態の理想と現実とどのような隔たりがあるのかを把握するため、2026年2月にアンケートを実施しました。

- ・宿泊施設全業態における部門別人材不足は、
 - 1位 宿泊部門(フロント・ベル) 24%
 - 2位 調理部門 23%
 - 3位 清掃部門 20%
- ・旅館(56施設)は過半数を超える施設で調理人材が足りていないことがわかった。
 - 1位 調理部門 57%
 - 2位 清掃部門 39.2%
 - 3位 料飲部門(サービス) 37.5%
- ・正社員の雇用状況は85.5%の獲得にとどまっている現状である。

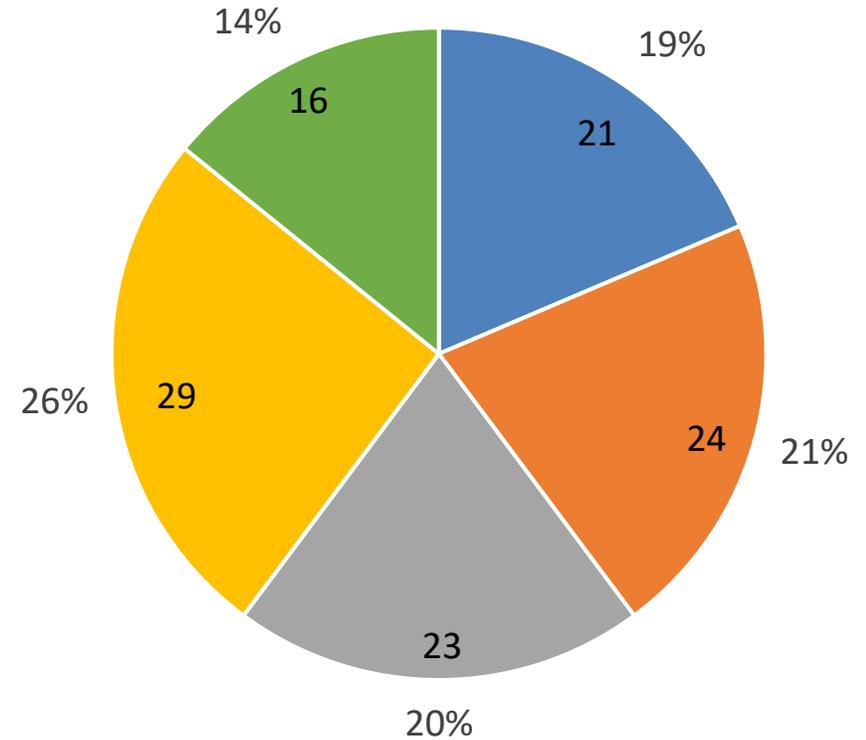
業態



- 旅館
- 宿泊特化型ホテル(地方)
- 宿泊特化型ホテル(都市)
- フルサービスホテル(地方)
- フルサービスホテル(都市)

(N=113)

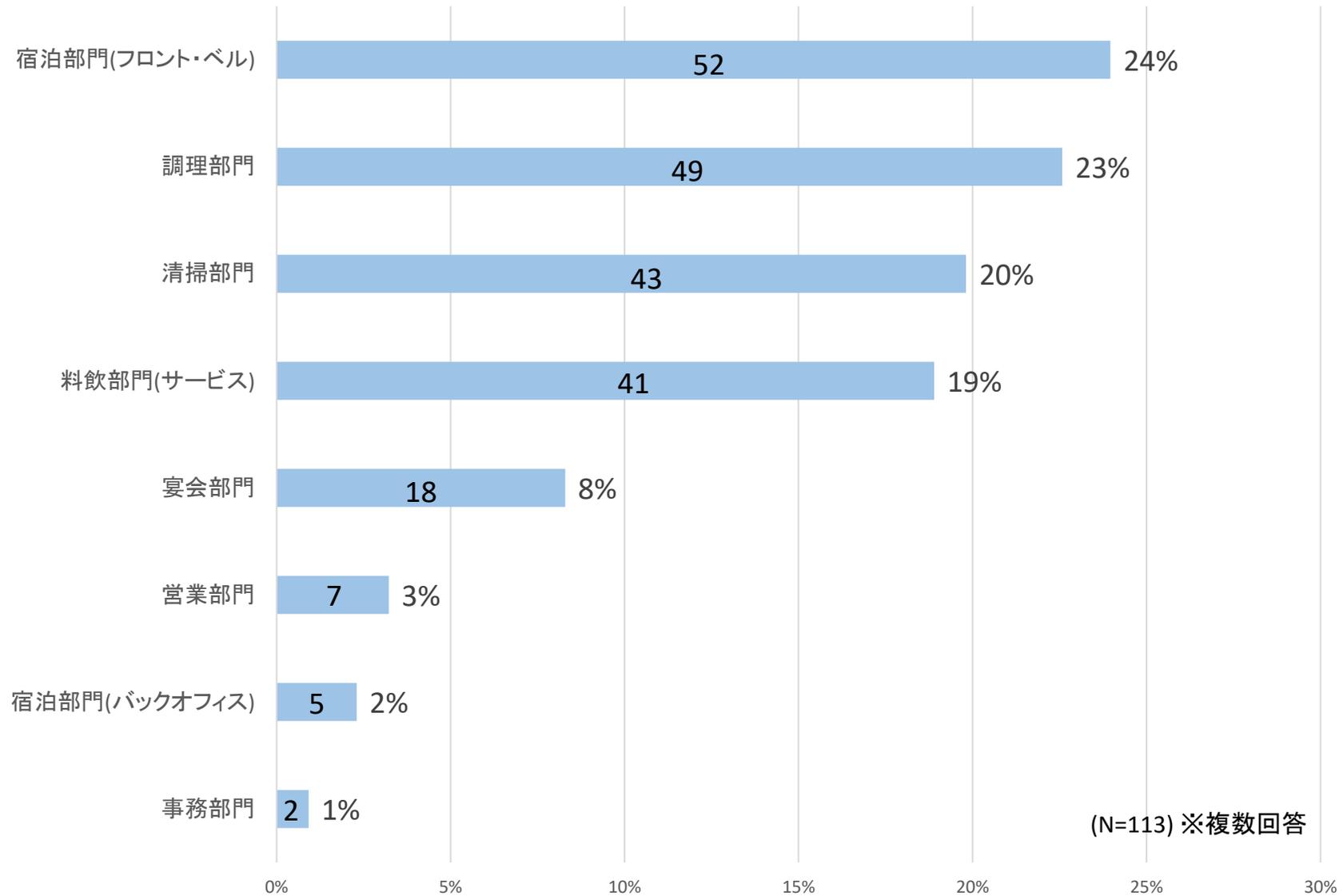
客室規模



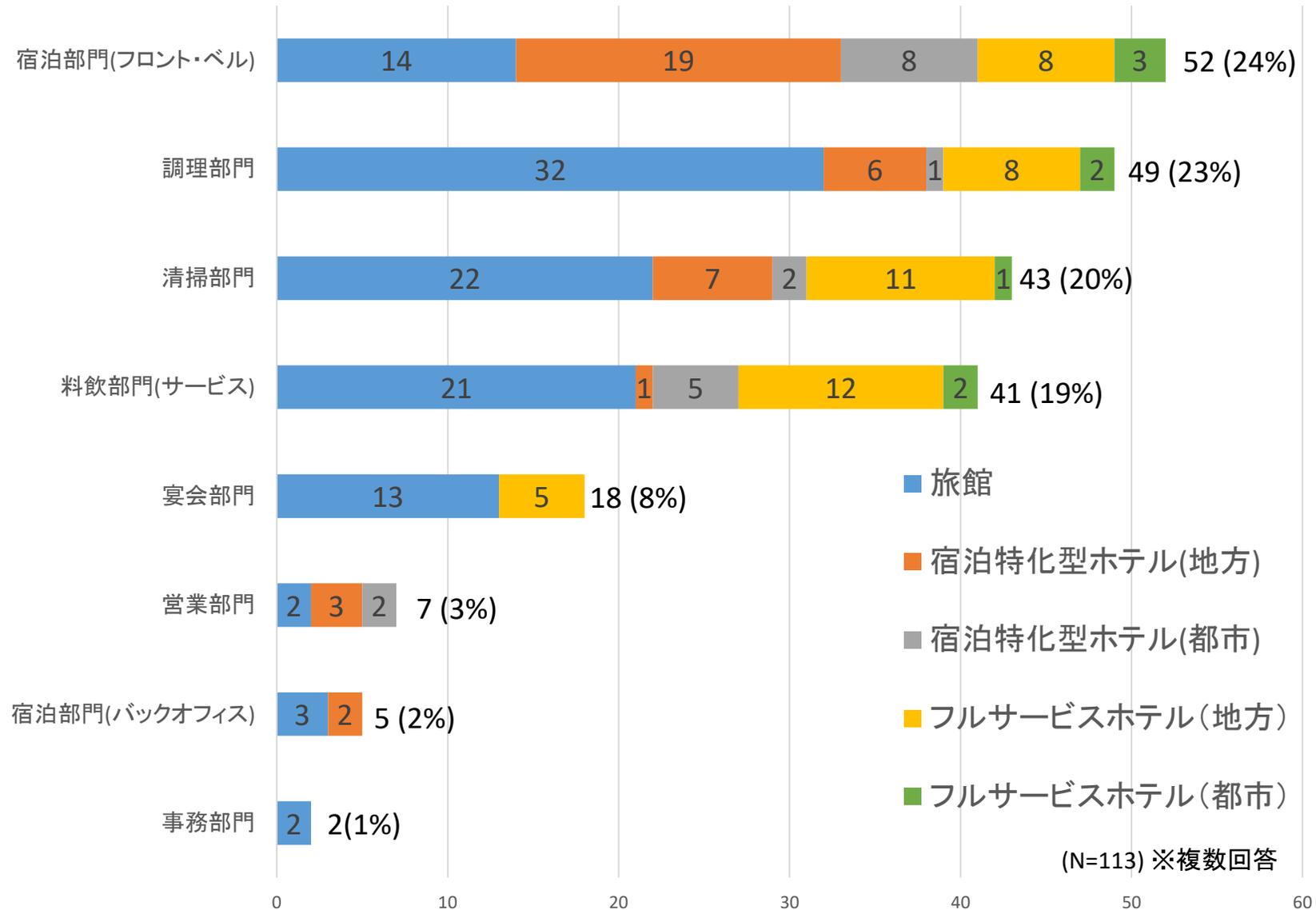
- 20室未満
- 20室以上50室未満
- 50室以上100室未満
- 100室以上200室未満
- 200室以上

(N=113)

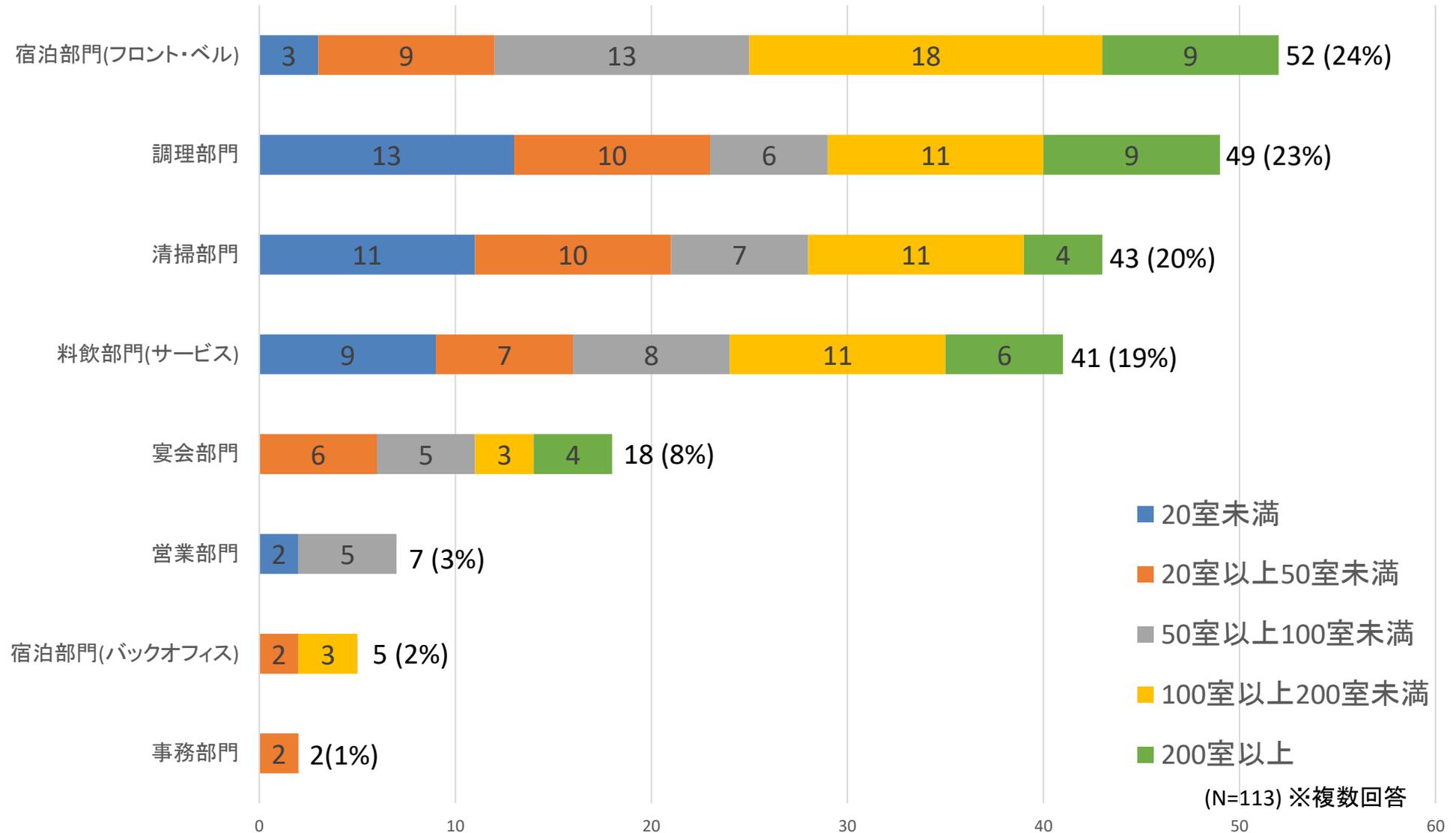
宿泊施設の部門(セクション)別:全体



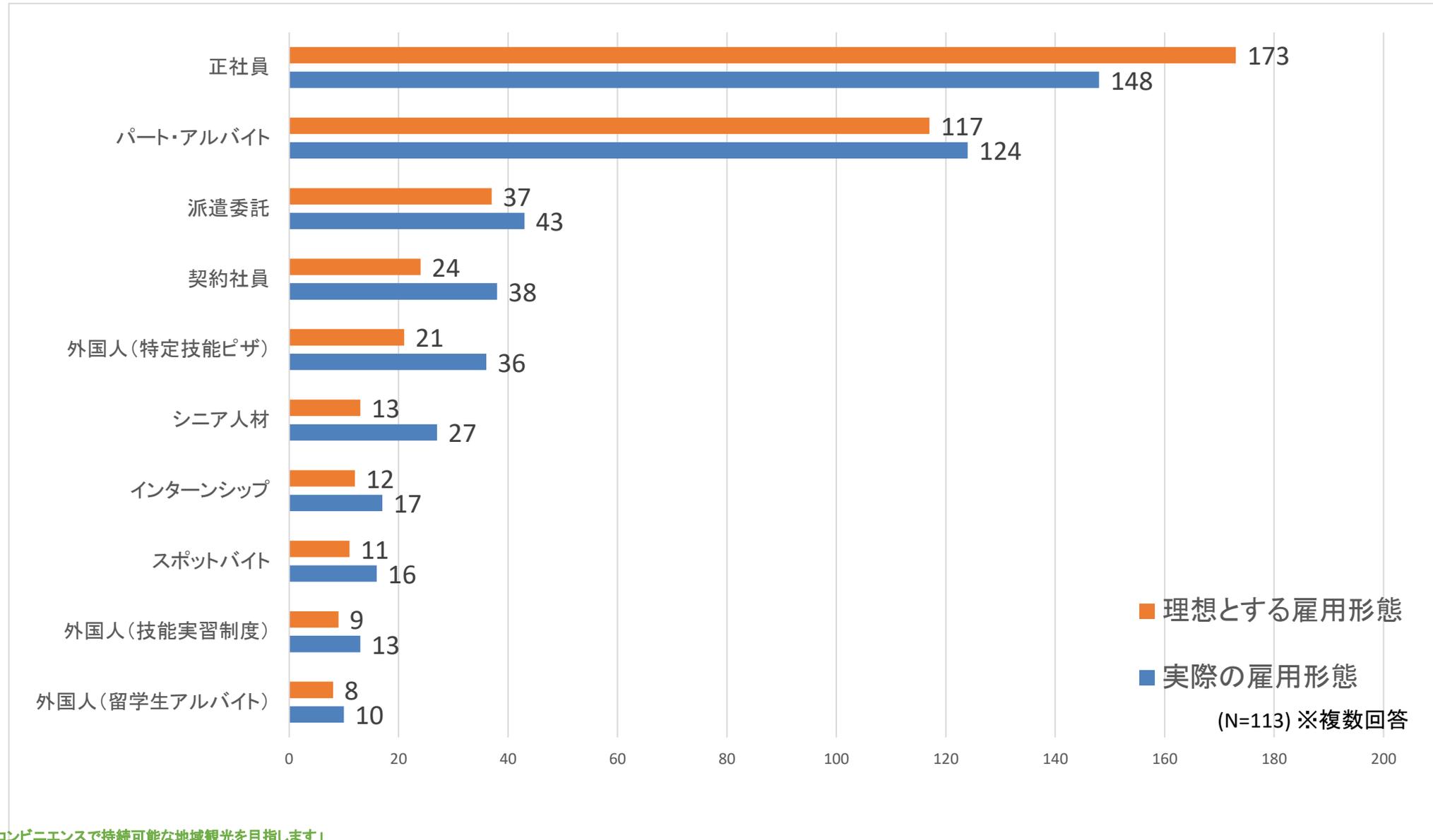
宿泊施設の業態別



宿泊施設の客室規模別



理想と実際の雇用形態の比較



一般社団法人 宿泊施設関連協会

宿泊事業を「総合文化事業」として捉え、さらなる発展を目指していく

日本が真の観光立国となるためには、宿泊業界および宿泊施設を支える関連企業が時代の変化に柔軟に対応し、国内外のお客様に魅力的な滞在体験を提供できる国となる必要があります。

当協会は、国内外の旅行者の皆様が安心・快適に旅先で過ごせるよう、会員の皆様と共に宿泊施設のストレスフリーな滞在環境整備を推進し、全ての旅行者の満足度向上を目指します。この目標を実現するためには、単なる宿泊施設の提供ではなく、宿泊事業を「総合文化事業」として捉え、お客様に新たな価値を提供していく必要があると考えます。

この想いのもとに、2017年11月、宿泊施設に寄り添う幅広い業界・業種の皆様と、垣根を越えて集うプラットフォームとして当協会を設立いたしました。皆様におかれましては、当協会の活動にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆宿泊施設の海外進出

日本の宿泊施設が海外進出し、129万人の海外在住日本人に安らぎを提供すると共に、日本の文化を発信します。海外に劣らない経営手法を模索し、現地外国人に日本体験を提供、日本への訪問促進を目指し宿泊施設と連携を行っていきます。

◆ラストリゾート

宿泊施設は、国内外における有事や災害発生時における地域住民の安全確保に重要な役割を担い、避難場所としての提供や、負傷者の救護スペースの確保、物資の備蓄など、地域社会への貢献を目指すよう、宿泊施設と連携を行っていきます。

◆宿泊業の地位向上

宿泊業に携わる人々の意識を高めるとともに、宿泊業に必要なスキルが向上できるよう共に学び、宿泊業に従事する人々が誇りをもって仕事に取り組めるよう、社会的な評価の向上など多角的な支援を行っていきます。